

台東区情報化推進計画の策定について

1 背景

令和3年に台東区情報化推進計画（以下「現計画」という。）策定後、区ではキャッシュレス決済や電子申請の拡充等による区民サービスの向上を図るとともに、生成AIやRPA等を活用した業務の効率化、更にはデジタル化の前提となるデジタル・ディバイド対策や職員のICTリテラシー向上などに着実に取り組んできた。

その間、国（デジタル行財政改革会議）では急激な人口減少社会に対応するため、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化を図ることとして、教育や交通・防災など7分野の改革に重点的に取り組んでいる。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画（デジタル庁、令和6年6月閣議決定）」において、マイナンバー制度の推進や地方公共団体情報システムの標準化、健康・医療・介護・こども等の分野のデジタル化の推進などを示している。

東京都では、一般財団法人GovTech東京等と連携して、プッシュ型子育てサービス等の「こどもDX」や、国・区市町村・民間事業者等の垣根を越えたデータ連携やサービス基盤の構築などを進めている。

2 策定の趣旨

現計画の期間が令和7年度をもって終了するため、国や都の動向を踏まえつつ、長期総合計画や行政計画等との連携を取りながら、令和8年度以降における区のDXの方向性を示す羅針盤として、新たな情報化推進計画を策定する。

なお、現計画同様、新たな情報化推進計画についても市町村官民データ活用推進計画として位置付ける。

3 計画期間

令和8年度から12年度までの5年間とする。

4 予算額（案）

30,394千円

5 今後の予定

令和7年3月	事業者選定
第3回定例会	企画総務委員会報告（現計画達成状況、新計画検討状況）
第4回定例会	企画総務委員会報告（中間のまとめ）
12月～令和8年1月	パブリックコメント実施
令和8年第1回定例会	企画総務委員会報告（最終案）
3月	台東区情報化推進計画策定